


平成30年度沖縄県小中学生調査中間報告 記者発表資料



平成30年12月14日
沖縄県子ども生活福祉部
(調査事業受託者 大阪府立大学)

調査概要

1 発表の趣旨

本年度は、平成27年度に引き続き2回目となる小中学生調査を実施しており、単純集計を終え、3年間の施策推進による効果について、傾向を把握するとともに、本年度内に予定している「沖縄県子どもの貧困対策計画」の改定に反映するため、調査の中間のとりまとめを行ったことから、今回その結果の一部を発表する。

2 調査の目的

沖縄県の子どもたちを取り巻く家庭環境や経済状況が、子どもや保護者の日常生活に及ぼす影響を把握し、子どもや子育て家庭への支援策に役立てることを目的とする。

3 調査票種別

- (1) 保護者票(小学1年生、小学5年生、中学2年生対象)
- (2) 子ども票(小学5年生、中学2年生対象)

4 調査実施日

平成30年8月27日～9月14日

5 調査方法

調査については、市町村や圏域(教育事務所管轄)ごとに均衡を図ったうえで、県内公立学校(129校)に調査票を送付し、学校を通して対象者に調査票を配布・回収いただき、各教育事務所を通じて受託者へ送付。

※ 宜野湾市、久米島町については、市町独自で同様な調査を実施していることから、今回の調査対象から除いている。

6 回収状況

回収状況		子ども票	保護者票
小学1年生	配布枚数(件)	/	3,016
	有効回収数(件)		2,362
	有効回収率(%)		78.3%
小学5年生	配布枚数(件)	3,018	3,018
	有効回収数(件)	2,264	2,276
	有効回収率(%)	75.0%	75.4%
中学2年生	配布枚数(件)	3,020	3,020
	有効回収数(件)	2,122	2,107
	有効回収率(%)	70.3%	69.8%
計	配布枚数(件)	6,038	9,054
	有効回収数(件)	4,386	6,745
	有効回収率(%)	72.6%	74.5%

※ 上記のうち、子ども票・保護者票のマッチングが可能なもの4,241件となっている。

子どもの貧困とは

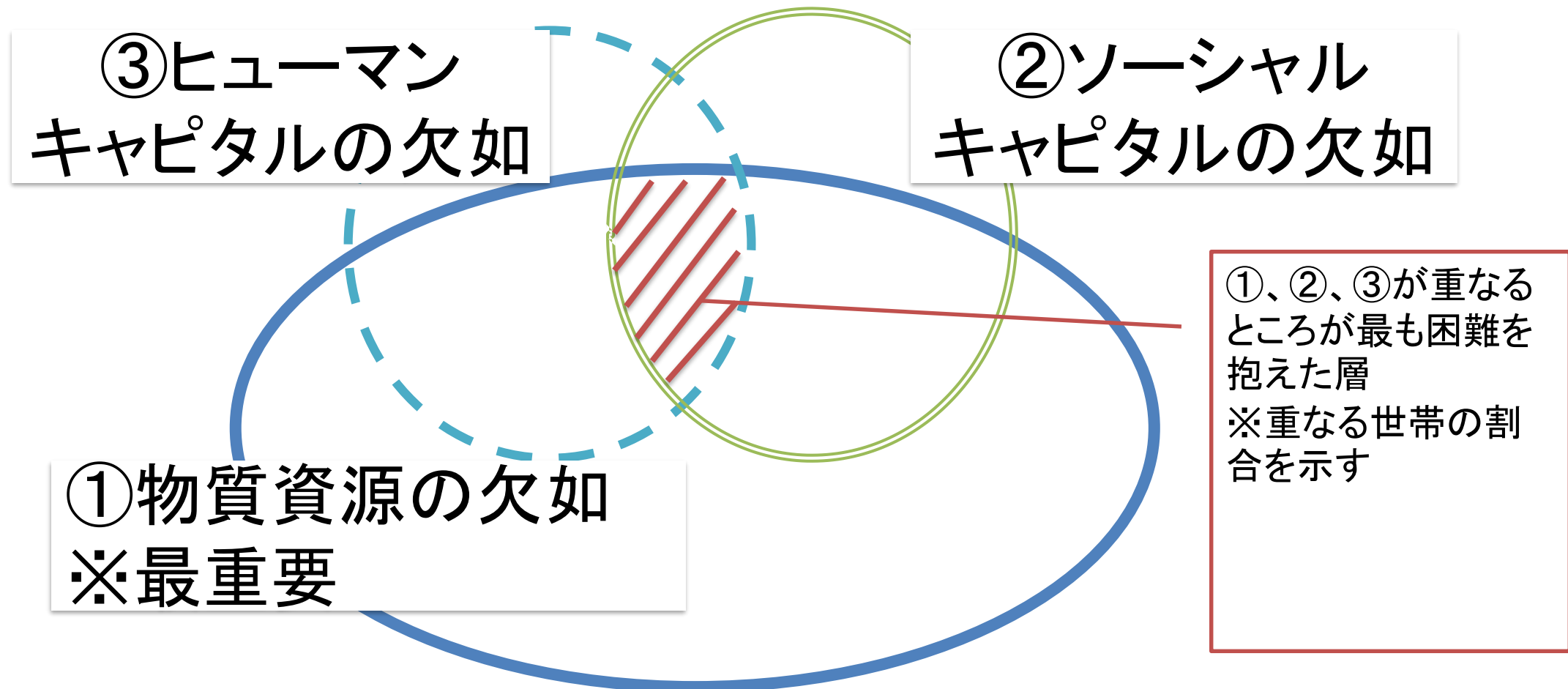
・貧困研究においては、次の①～③に焦点を充てることが基本的な枠組みとなっている。

①物的資源や生活に必要な資源の欠如（現金やサービス、住宅、医療などを含む）

②ソーシャル・キャピタルの欠如（つながりの欠如、近隣、友人との関係性、学校、労働市場への不参加）

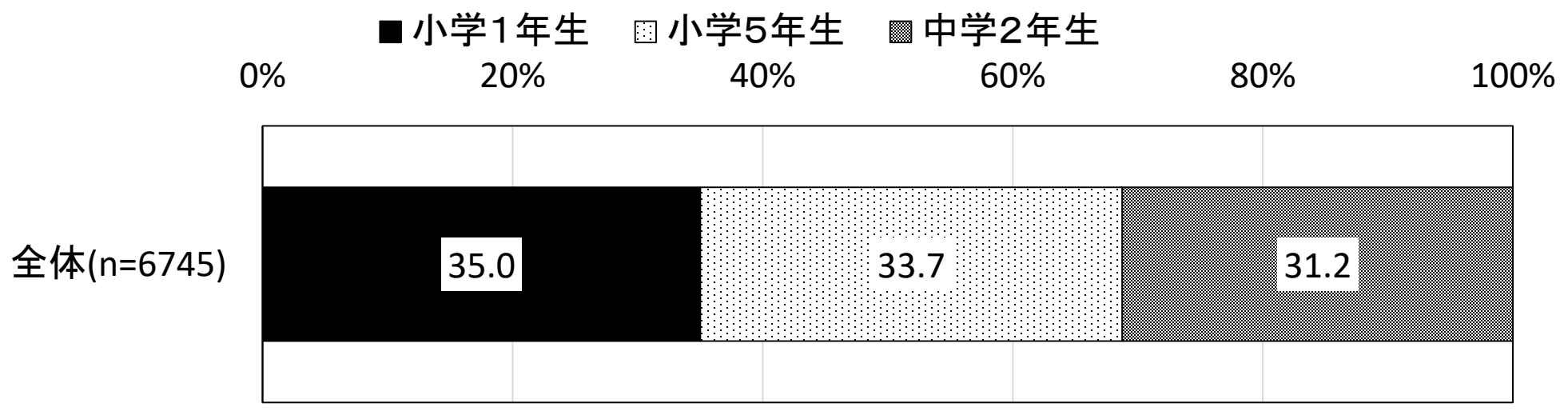
③ヒューマン・キャピタルの欠如（教育レベル＞雇用の可能性＞自分の能力を労働力（稼働）に転換する能力の欠如）

・そのため、所得格差のデータに加え、社会において当然享受されるべき生活要素の欠落状況（はく奪状況）の把握することが一般的となっている。 <参考：イギリスのチャイルド・ポバティ・アクション・グループ＝CpAGによる>



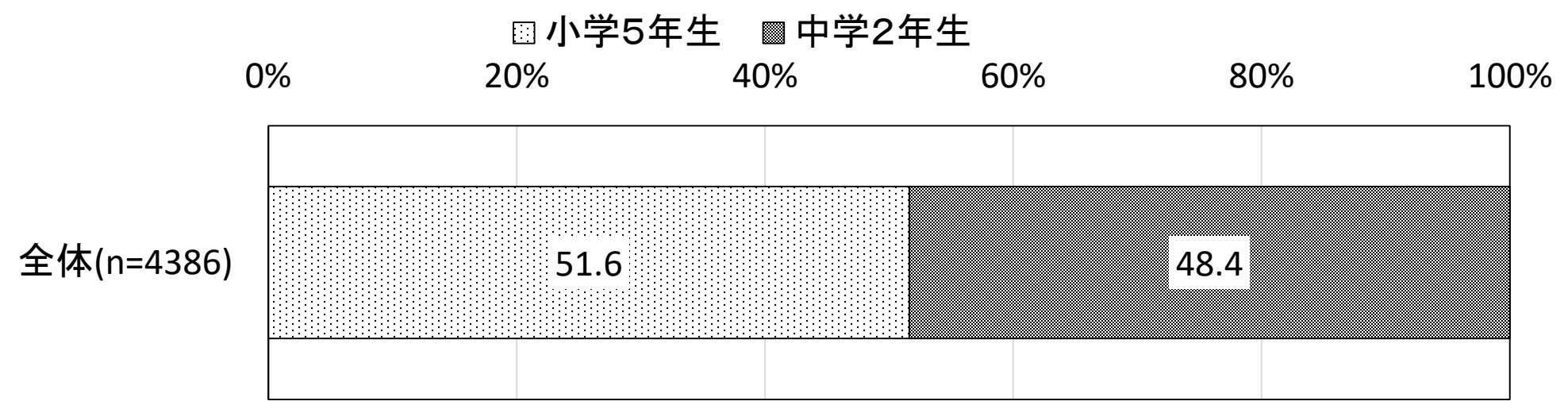
■ 調査概要①

◇ 【保護者票】 子どもの学年



6745名が有効サンプルで内訳として「小学1年生」が2362名で35.0%、「小学5年生」が2276名で33.7%、「中学2年生」が2107名で31.2%である。

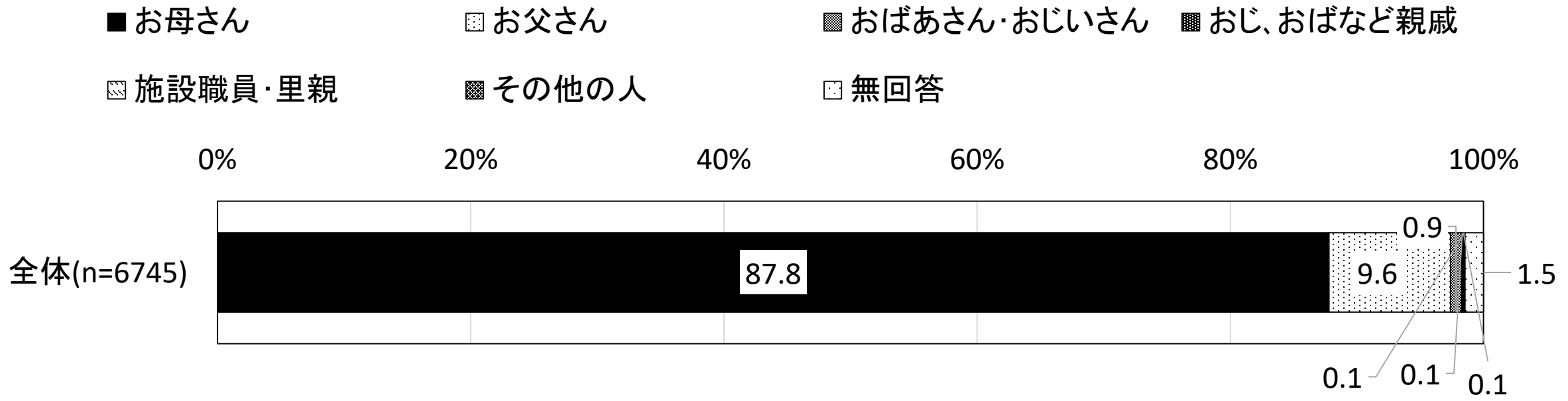
◇ 【子ども票】 回答者の学年



4386名が有効サンプルで内訳として「小学5年生」が2264名で51.6%、「中学2年生」が2122名で48.4%である。

■ 調査概要②

◇ 【保護者票】 回答者の続柄

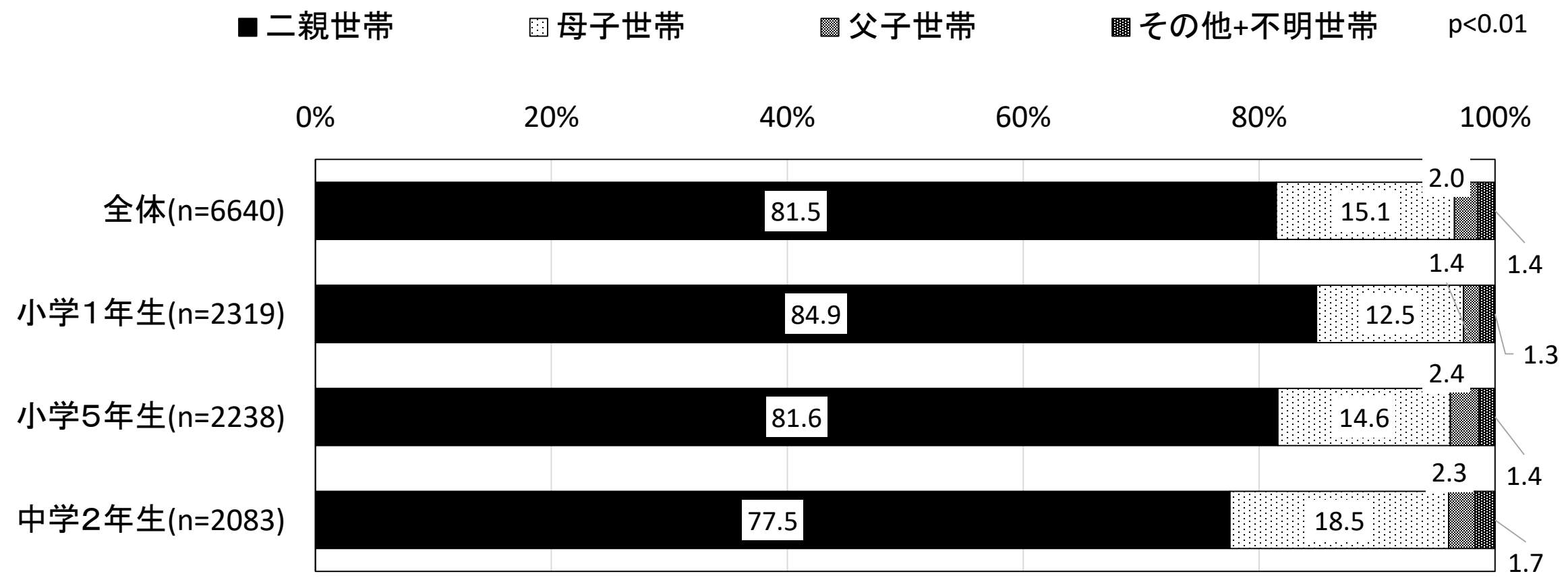


続柄は、「お母さん」が87.8%、「お父さん」が9.6%、「おばあさん・おじいさん」が0.9%、「おじ、おばなど親戚」が0.1%、「施設職員・里親」が0.1%、「その他の人」が0.1%、「無回答」が1.5%である。

「施設職員・里親」と回答した6件および無回答99件、合計105件については、以降の分析の対象外とする。

■ 調査概要③

◇ 【保護者票】 世帯類型



全体では、「二親世帯」が81.5%、「母子世帯」が15.1%、「父子世帯」が2.0%、「その他+不明世帯」が1.4%である。

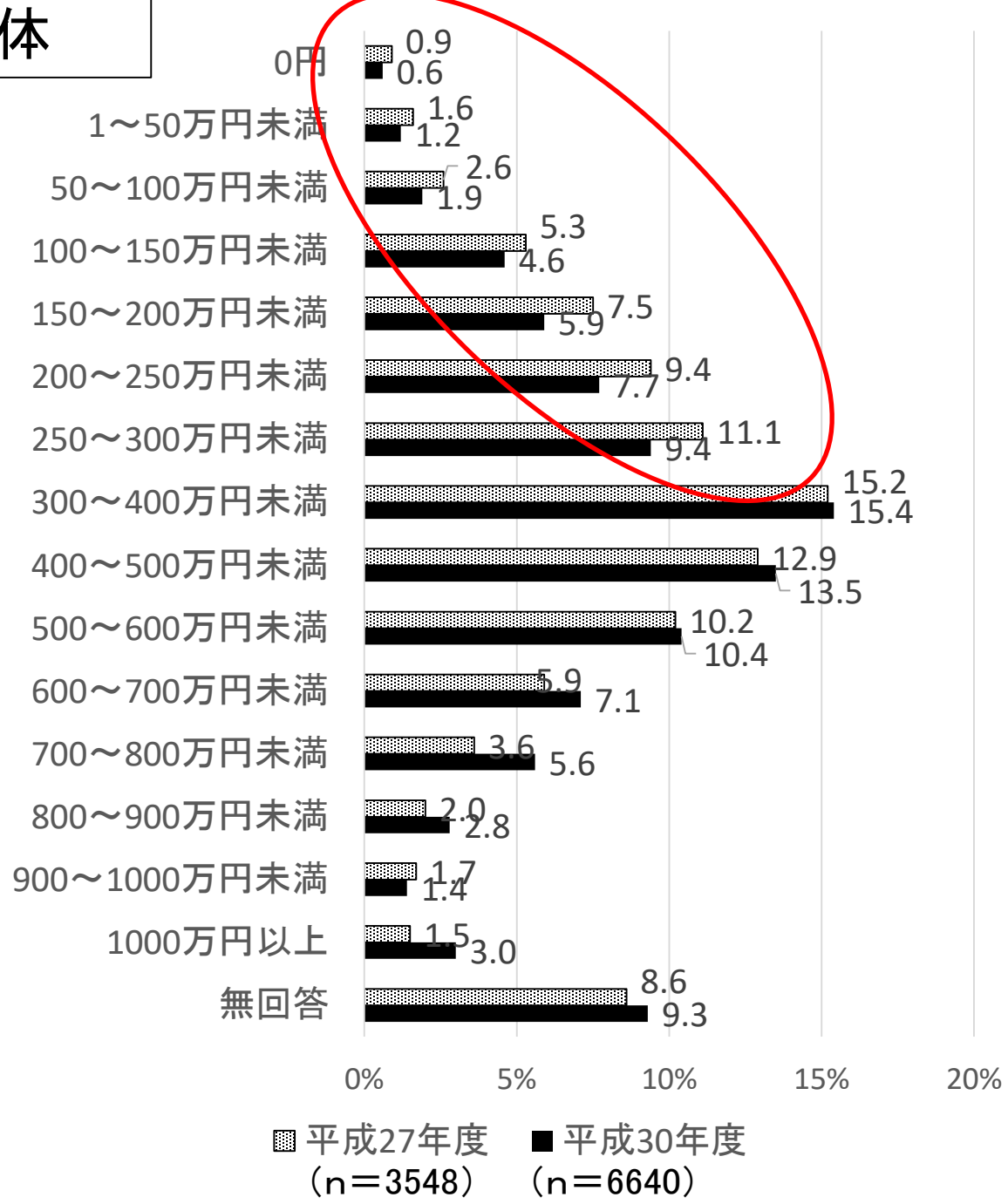
学年を追うごとに「母子世帯」が増加しており、中学2年生では18.5%である。

※以降、学年または困窮層・非困窮層の2群について、カイ二乗検定により有意な差があったものについては、各グラフの上または右にp値の大きさを示している。なお、カイ二乗値およびp値は煩雑になることを避けるため掲載していない。以下同様。

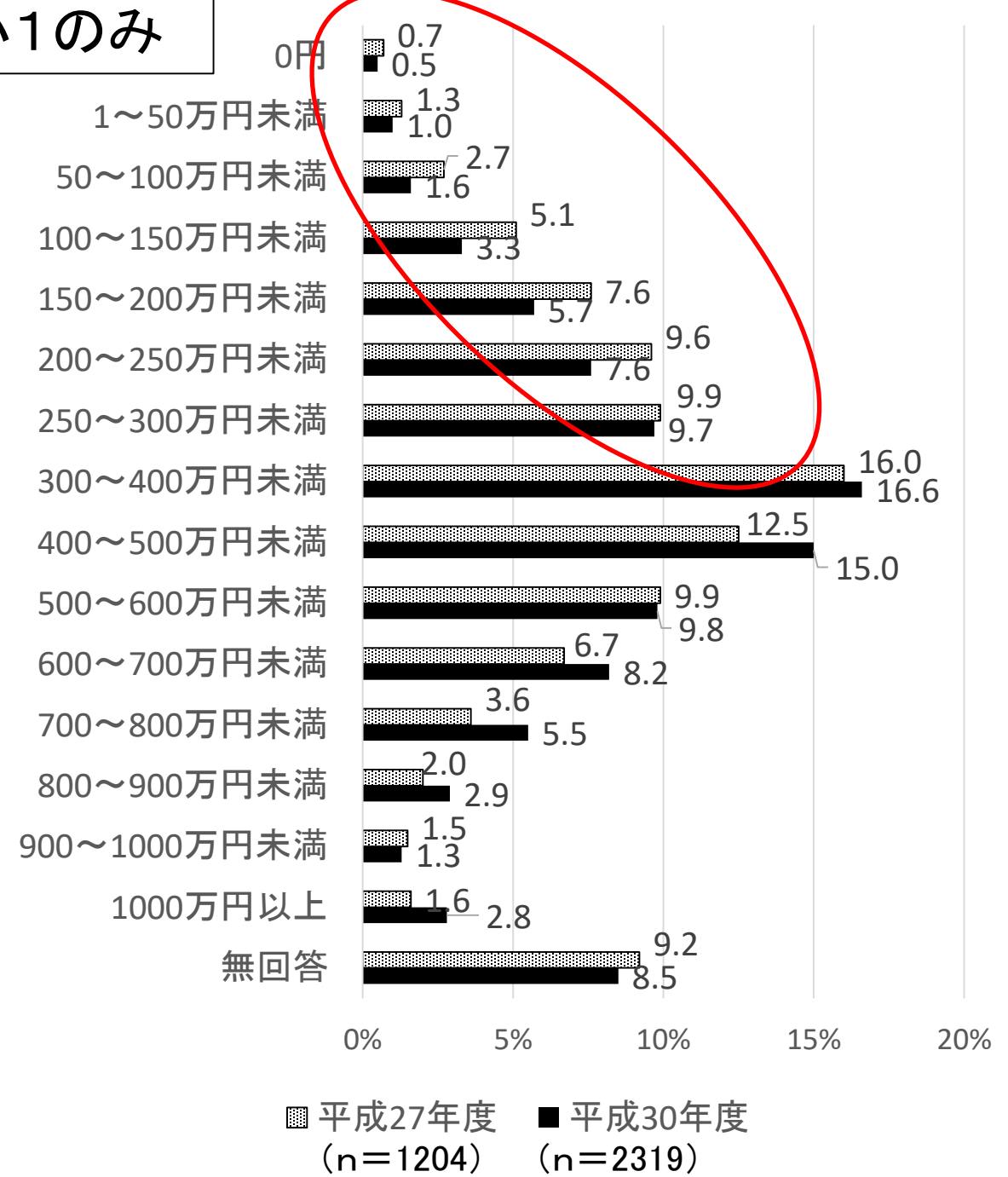
調査概要④

◇【保護者票】世帯収入

全体



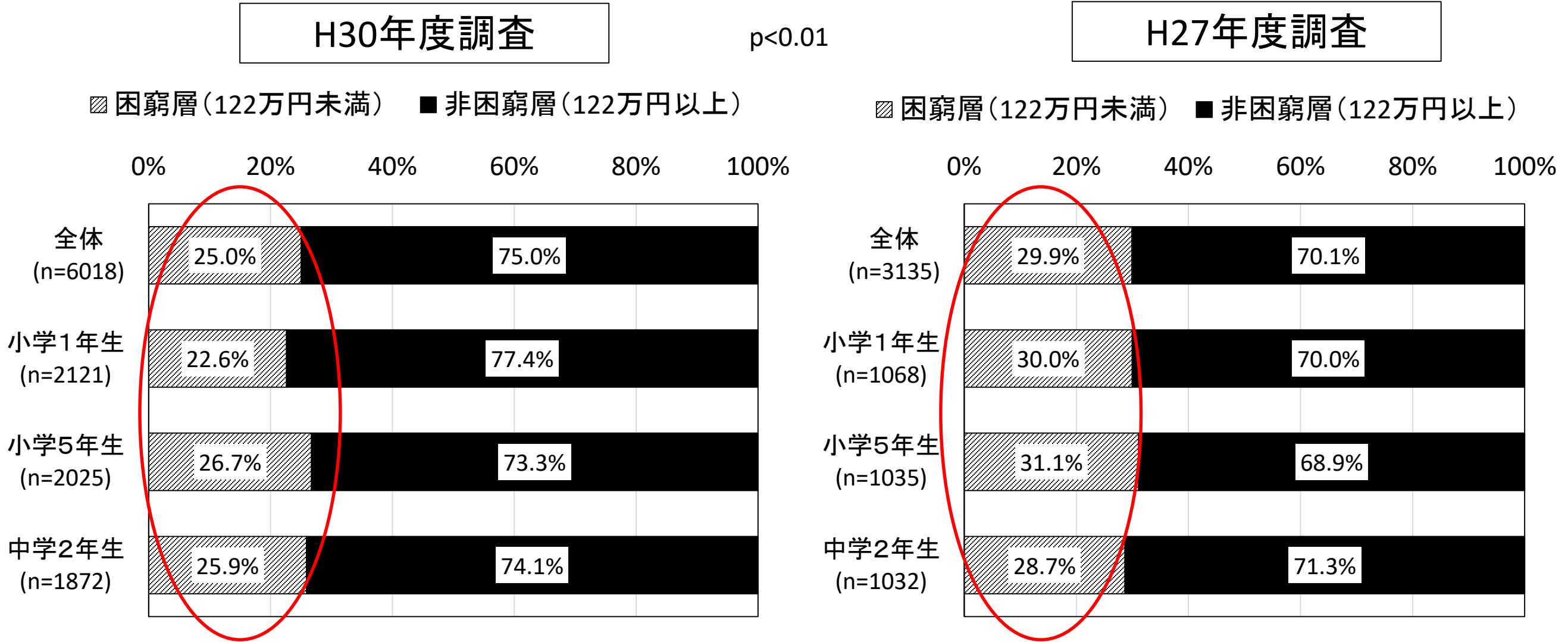
小1のみ



最も割合が高いのは「300~400万円未満」である。また、平成27年度調査と比較すると、「300万円未満」を合計した割合は、全体で38.4%から31.3%に減少しており、小学1年生では36.9%から29.4%に減少している。

■ 調査概要⑤

◇ 【保護者票】 等価可処分所得



等価可処分所得(※)を算出し、122万円未満の世帯を困窮層、それ以外を非困窮層とすると、困窮層の割合は25.0%である。H27年度調査と比較すると、いずれの学年においても困窮層が減少している。

※ 等価可処分所得：
 可処分所得を世帯人数の平方根で割った額。可処分所得は、世帯収入の中央値をとって数値化した。
 (例：1～50万円未満⇒25万円)

■ 制度の利用状況①

◇ 【保護者票】 就学援助制度の利用有無

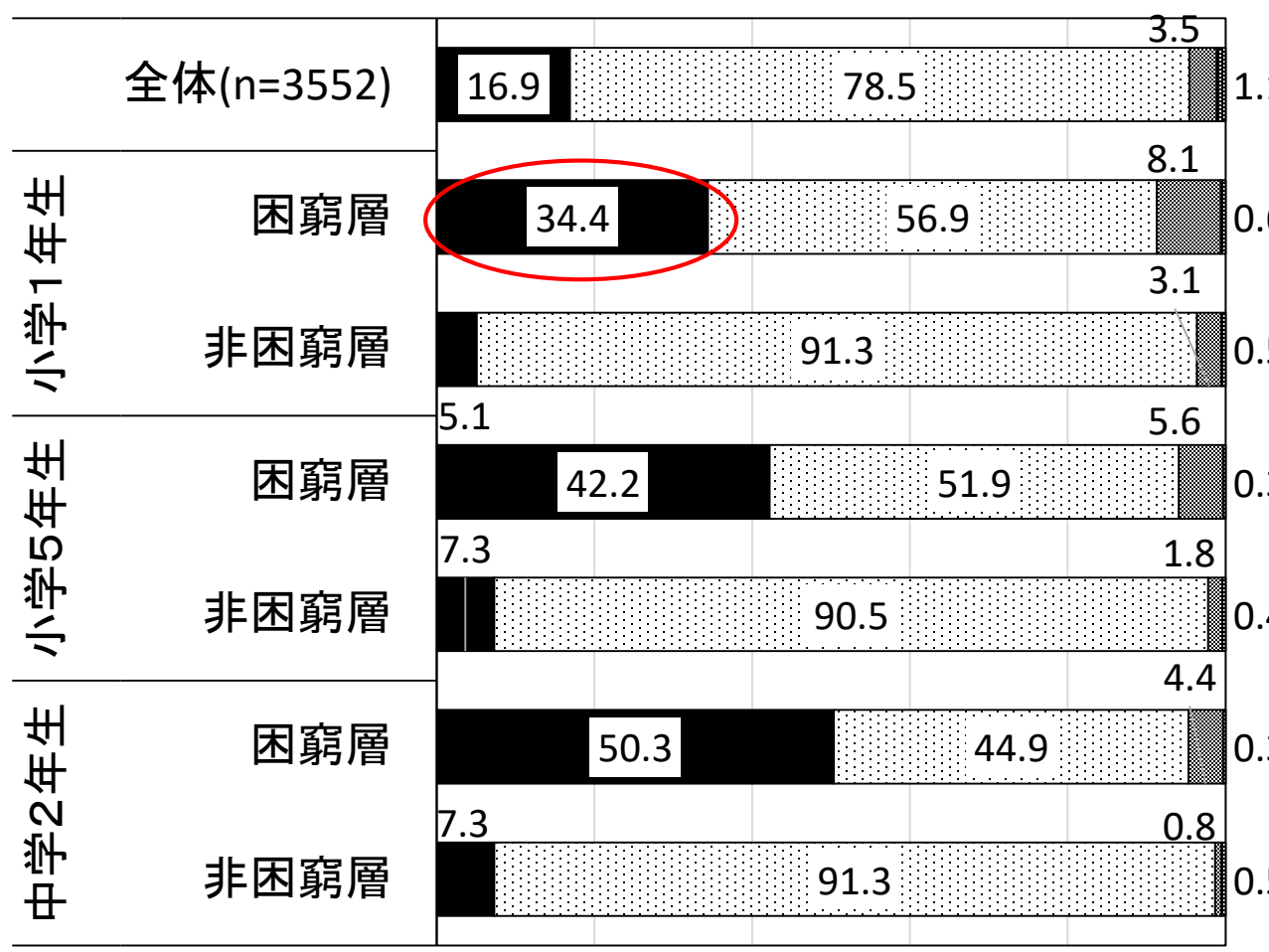
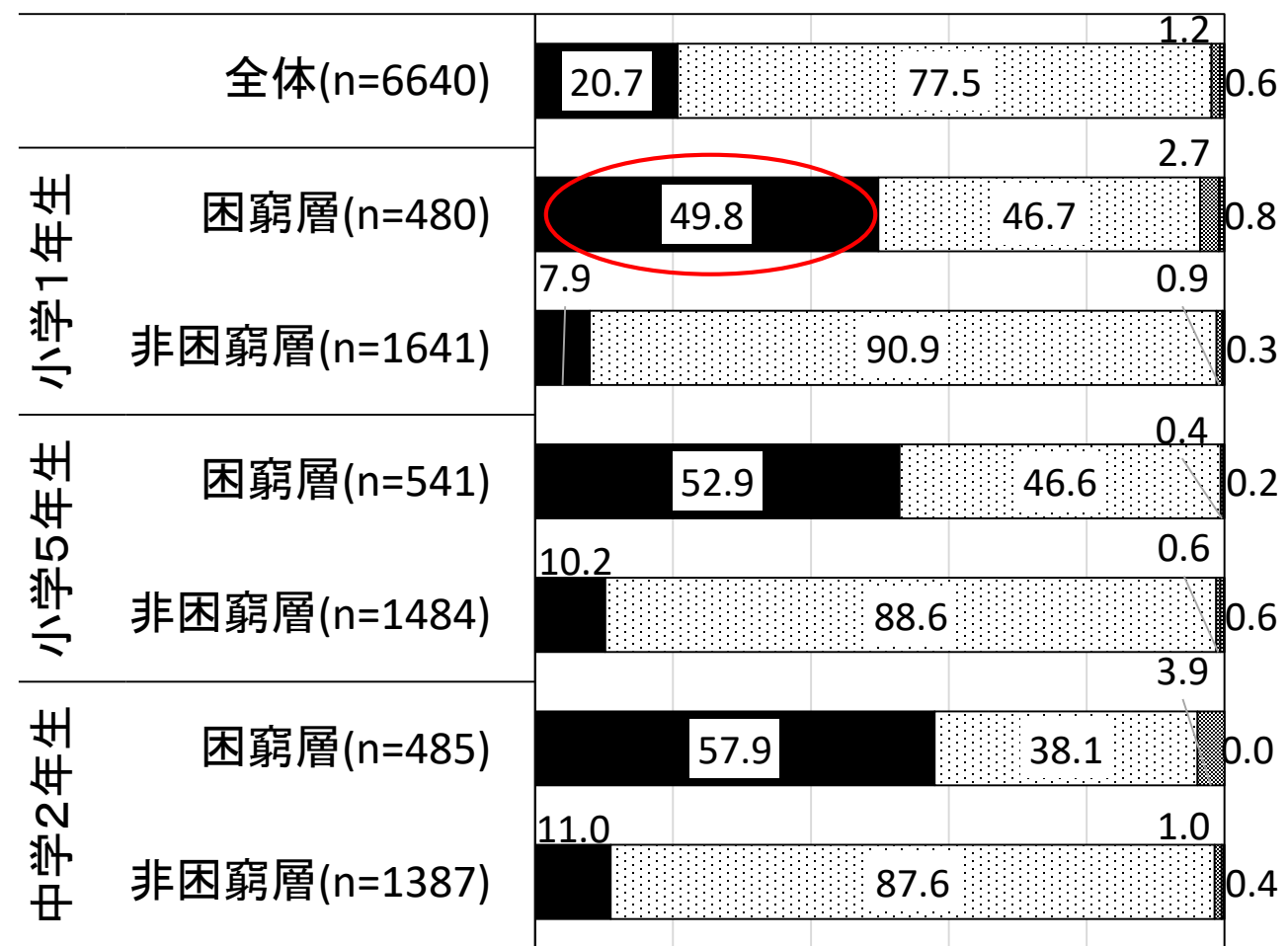
H30年度調査

H27年度調査

いずれの学年もp<0.01

■ 利用している □ 利用していない ▨ わからない ■ 無回答
0% 20% 40% 60% 80% 100%

■ 利用している □ 利用していない ▨ わからない ■ 無回答
0% 20% 40% 60% 80% 100%



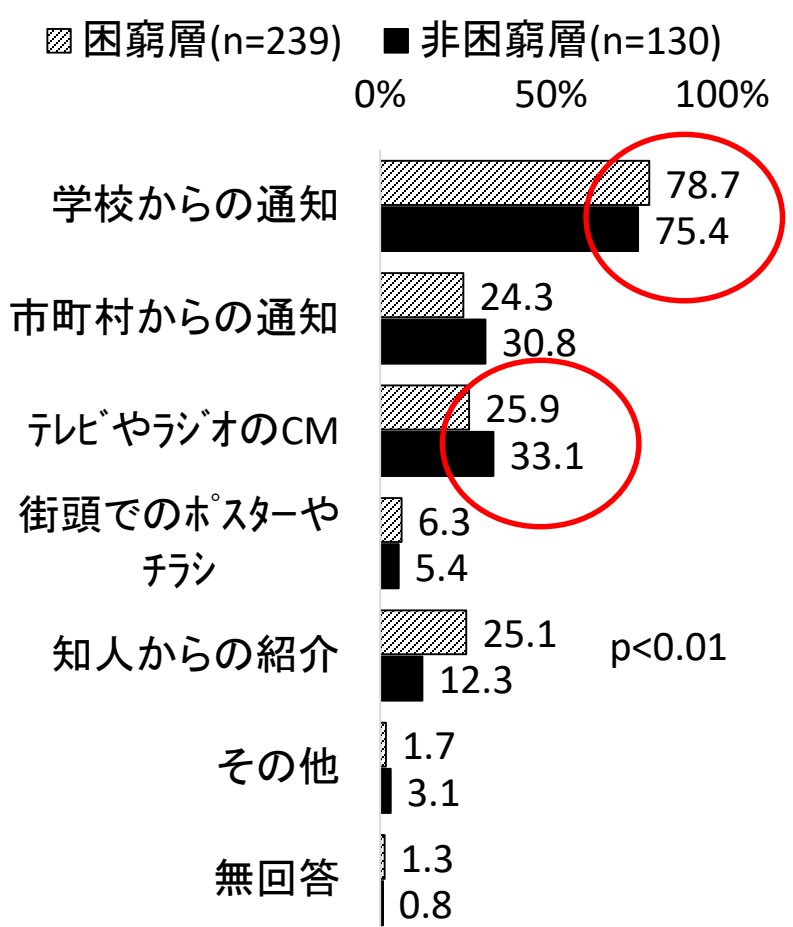
「利用している」の割合をみると、困窮層ではいずれの学年も半数程度が利用しており、学年が上がるにつれて高まっている。H27年度調査と比較すると、いずれの学年でも困窮層・非困窮層とも利用率が増加している。

■ 制度の利用状況②

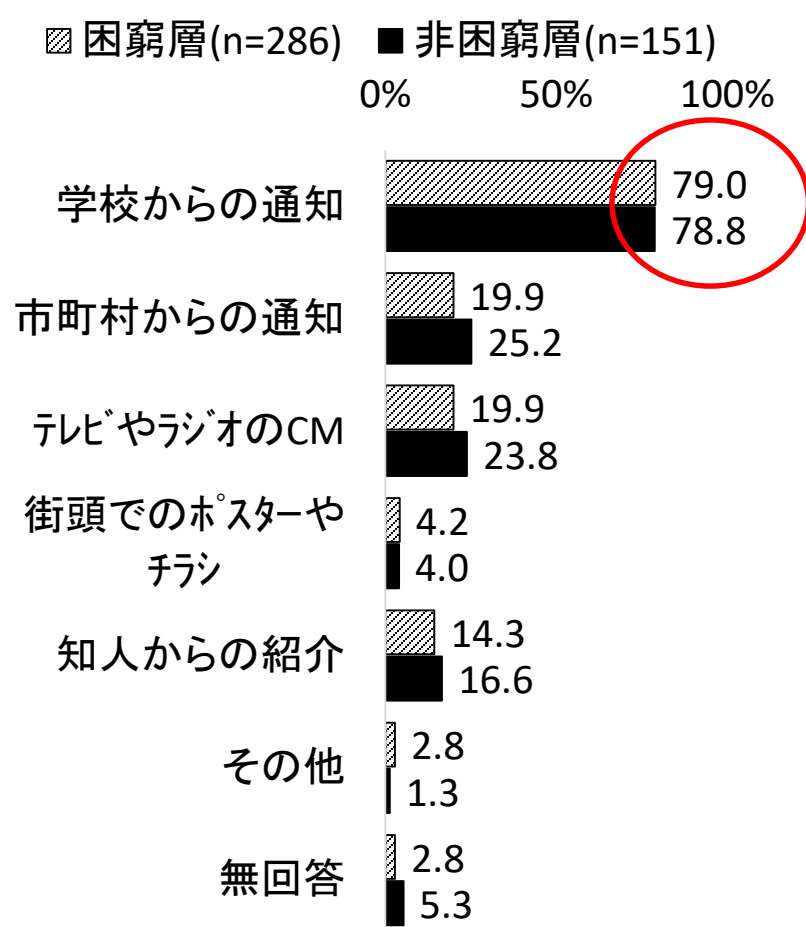
※平成30年度新規調査項目

◇ 【保護者票】 就学援助制度の認知経路（利用者のみ）

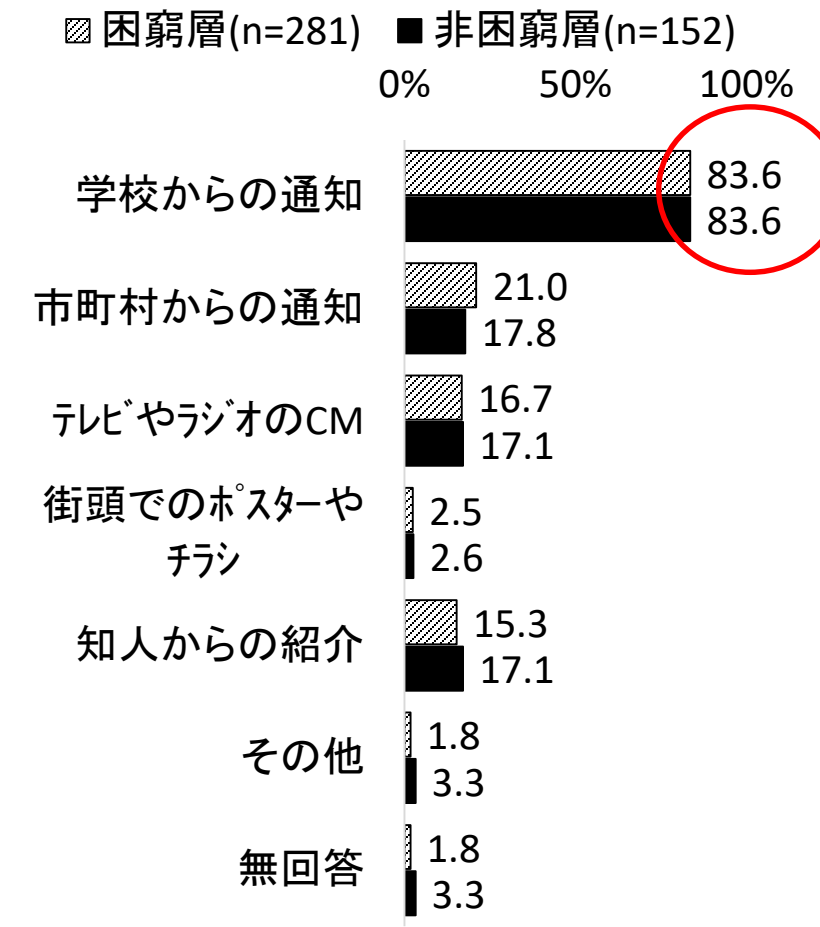
小学1年生



小学5年生



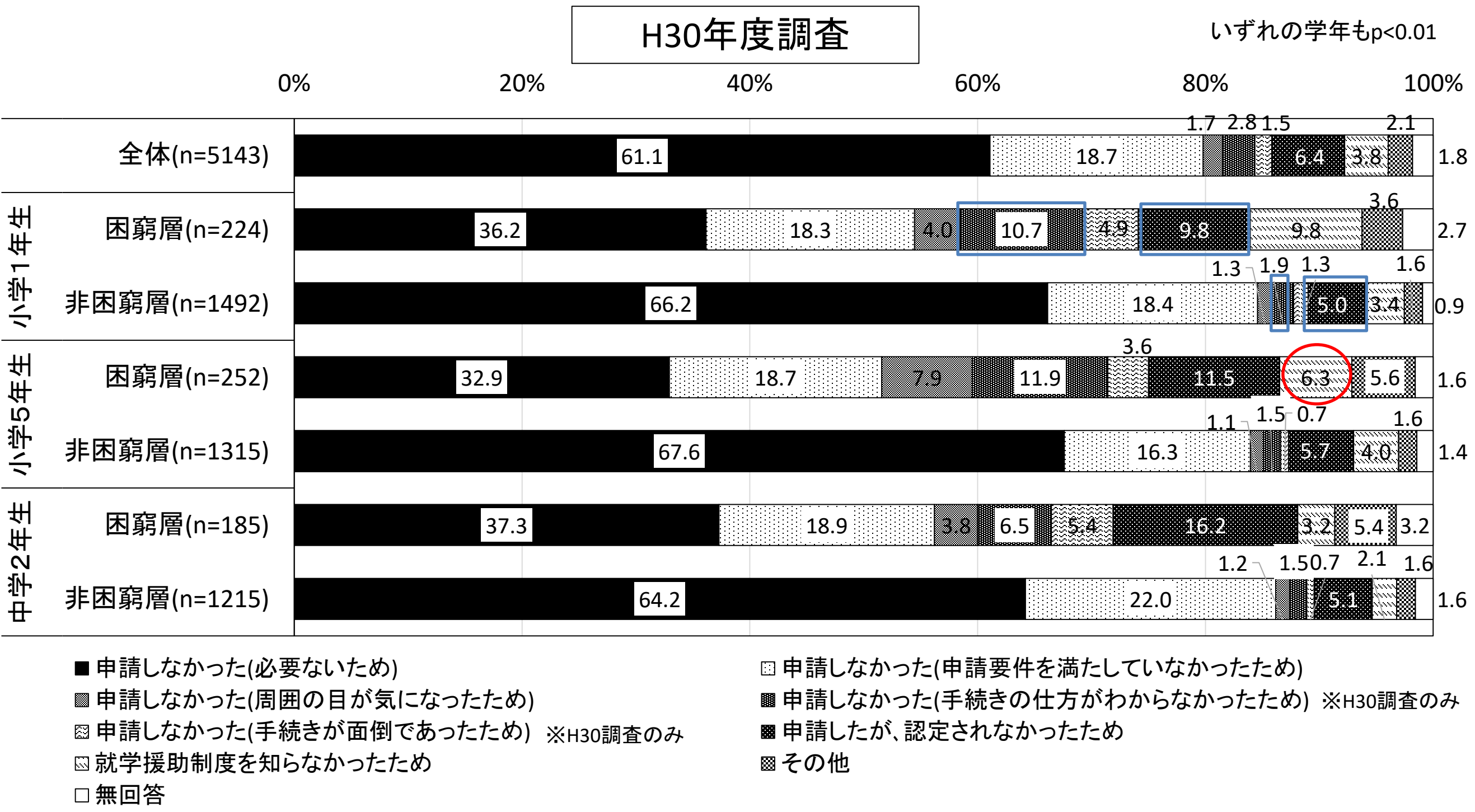
中学2年生



就学援助制度の認知経路を学年別にみると、いずれの学年も「学校からの通知」の割合が約80%ともっとも高く、ついで、「市町村からの通知」や「テレビやラジオのCM」が高くなっている。とくに、小学1年生では、困窮層・非困窮層とも「テレビやラジオのCM」が他学年と比べて高くなっている。

■ 制度の利用状況③

◇ 【保護者票】 就学援助制度を利用していない理由（非利用者のみ）

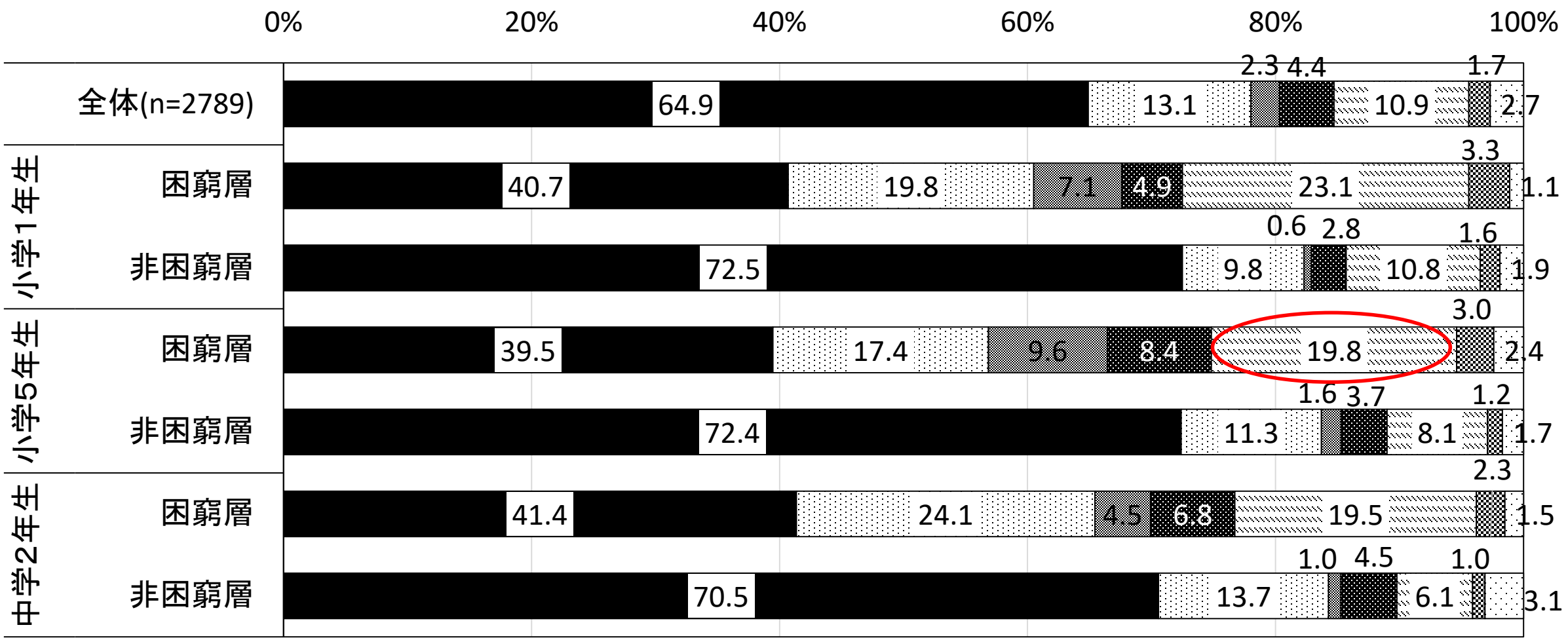


困窮層では、非困窮層に比べて「申請しなかった(手続きの仕方がわからなかったため)」「申請したが、認定されなかったため」の割合が高くなっている。

■ 制度の利用状況④

◇ 【保護者票】 就学援助制度を利用していない理由（非利用者のみ）

H27年度調査

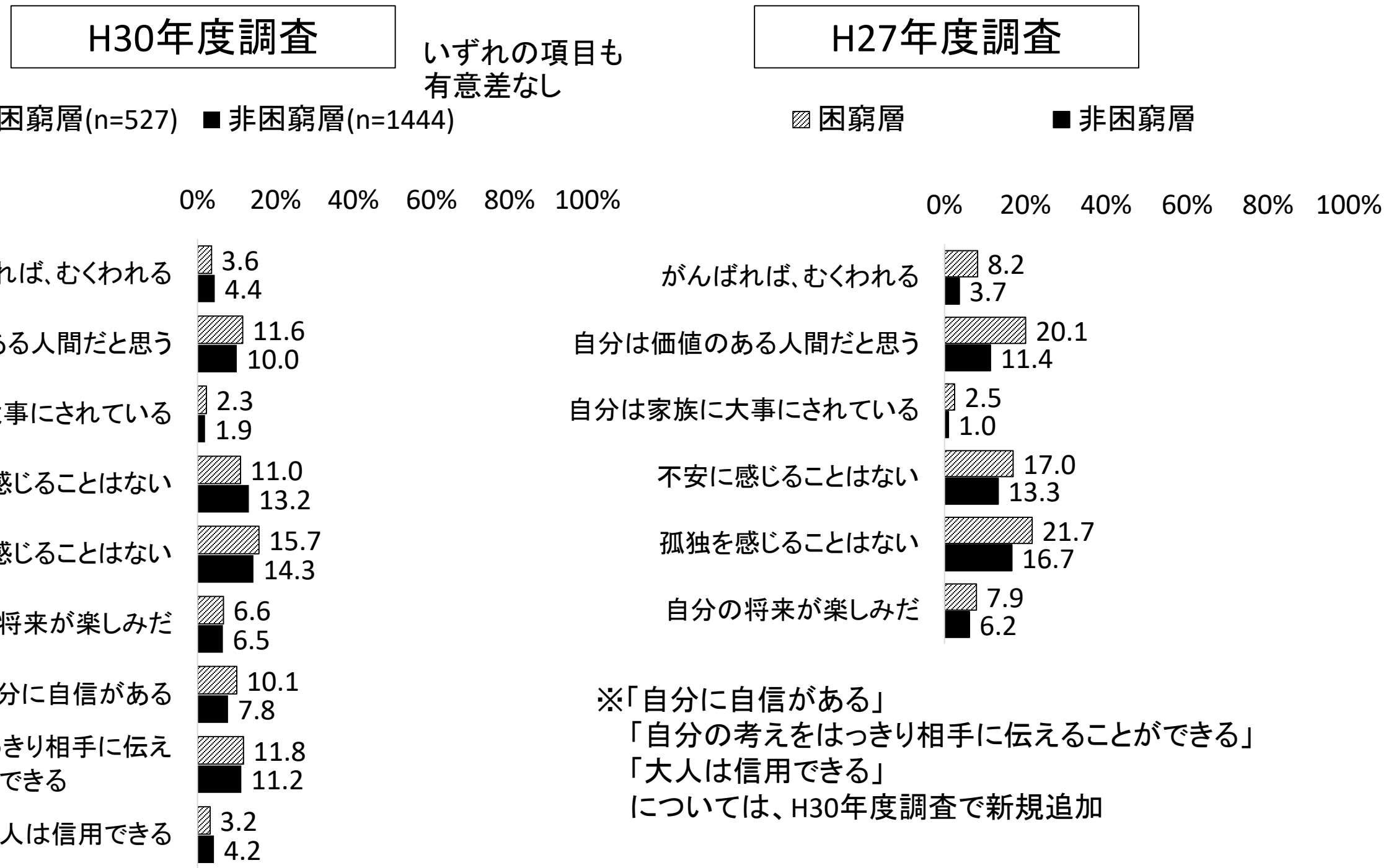


- 申請しなかった(必要ないため)
- ▨ 申請しなかった(周囲の目が気になったため)
- ▩ 申請したが、認定されなかったため
- ▧ 就学援助制度を知らなかったため
- 無回答
- ▦ 申請しなかった(申請要件を満たしていなかったため)
- 申請したが、認定されなかったため
- ▨ その他

H27年度調査とは選択肢が異なることから留意が必要だが、「就学援助制度を知らなかったため」の割合が全体的に減少している。

■自己肯定感①

◇【子ども票】自己肯定感（「そう思わない」の割合）小学5年生



いづれの項目も所得状況による差はみられないが、H27年度調査と比較すると、いづれの項目も「そう思わない」と回答した割合が減少している。また、「孤独を感じることはない」については、約15%が「そう思わない」としている。

■自己肯定感②

◇【子ども票】自己肯定感（「そう思わない」の割合） 中学2年生

H30年度調査

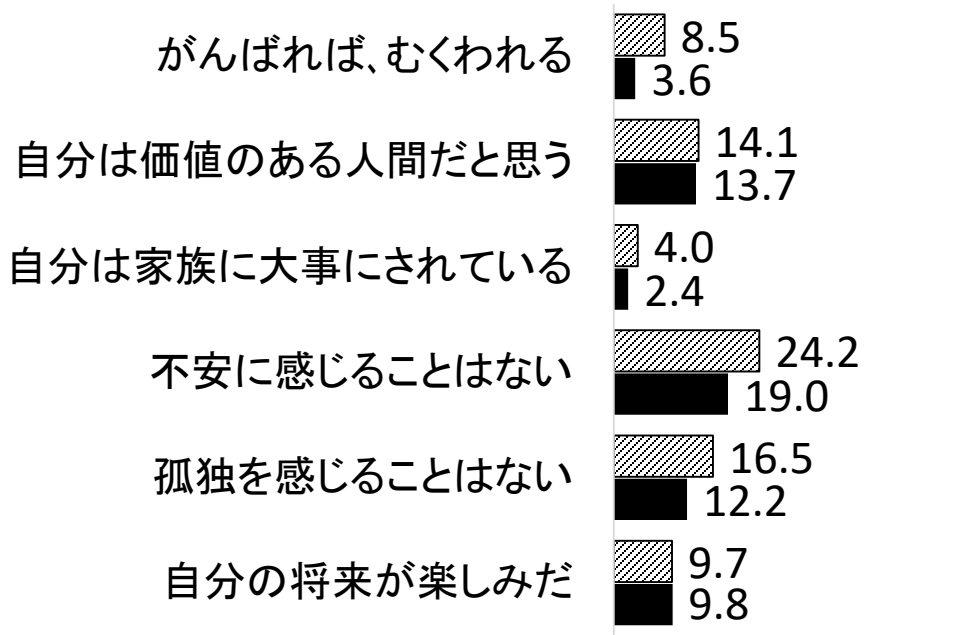
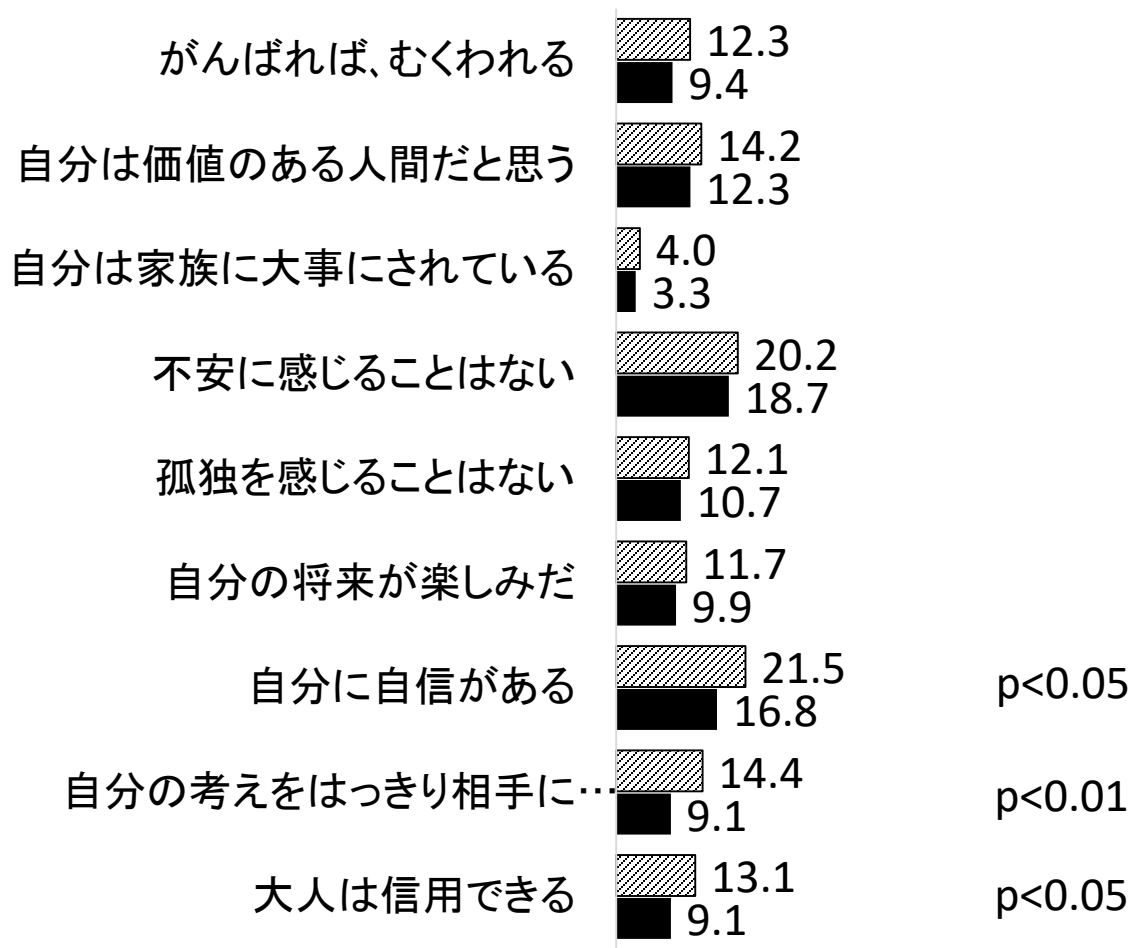
H27年度調査

■ 困窮層(n=480) ■ 非困窮層(n=1378)

■ 困窮層 ■ 非困窮層

0% 20% 40% 60% 80% 100%

0% 20% 40% 60% 80% 100%



※「自分に自信がある」「自分の考えをはっきり相手に伝えることができる」「大人は信用できる」については、H30年度調査で新規追加

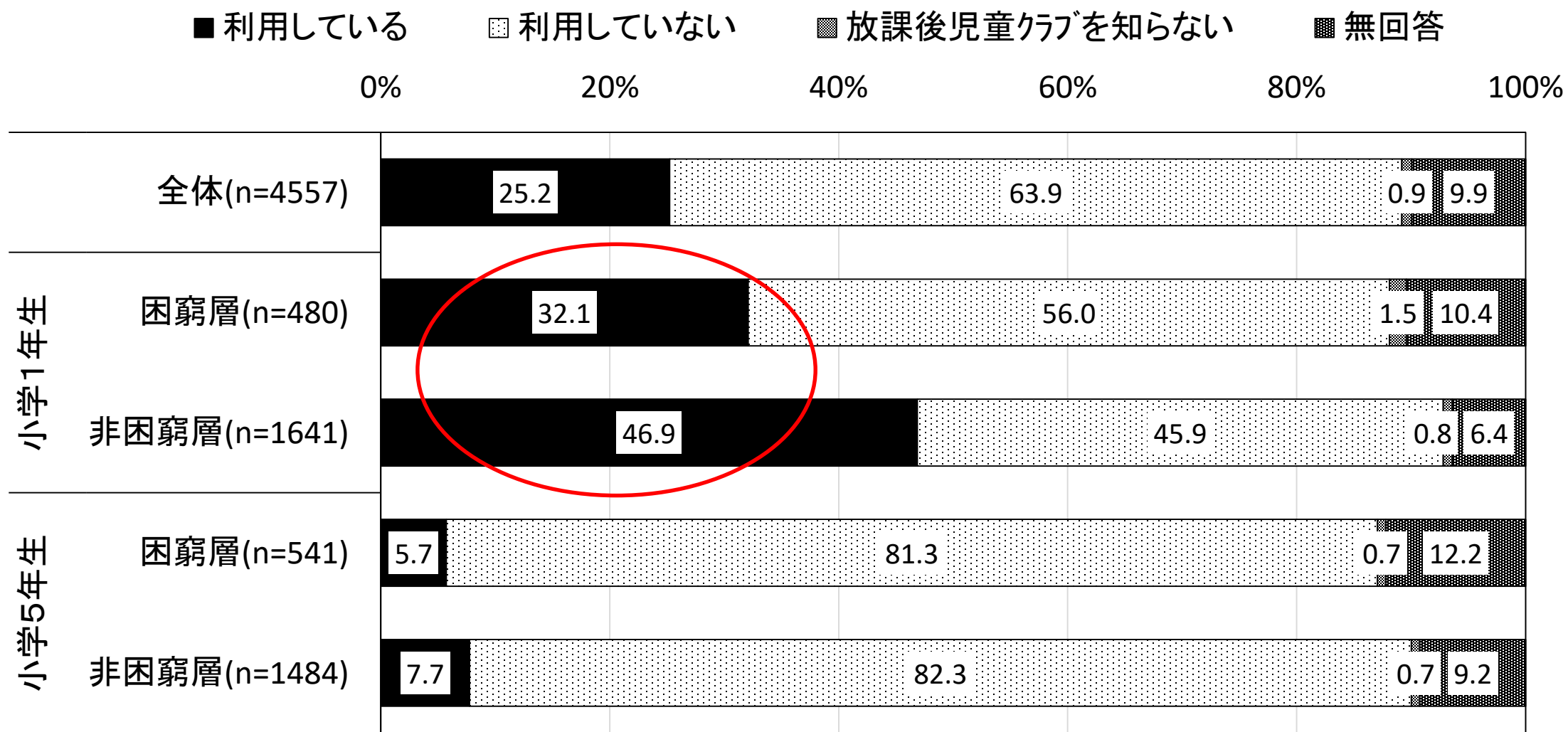
「自分に自信がある」「自分の考えをはっきり相手に伝えることができる」「大人は信用できる」について、困窮層と非困窮層で有意な差がみられる。H27年度調査と比較すると、所得状況によらず、「不安を感じることはない」「孤独を感じることはない」について「そう思わない」と回答した割合が減少している一方で、「がんばれば、むくわれる」「自分の将来が楽しみだ」については増加している。

子育て支援の利用状況①

※平成30年度新規調査項目

◇【保護者票】放課後児童クラブ（学童保育）の利用状況（小学生の保護者のみ）

小学1年生: p<0.01
小学5年生: 有意差なし



放課後児童クラブを「利用している」という割合をみると、小学1年生では、困窮層で32.1%、非困窮層で46.9%が利用しており、非困窮層の利用が14.8ポイント高かった。

子育て支援の利用状況②

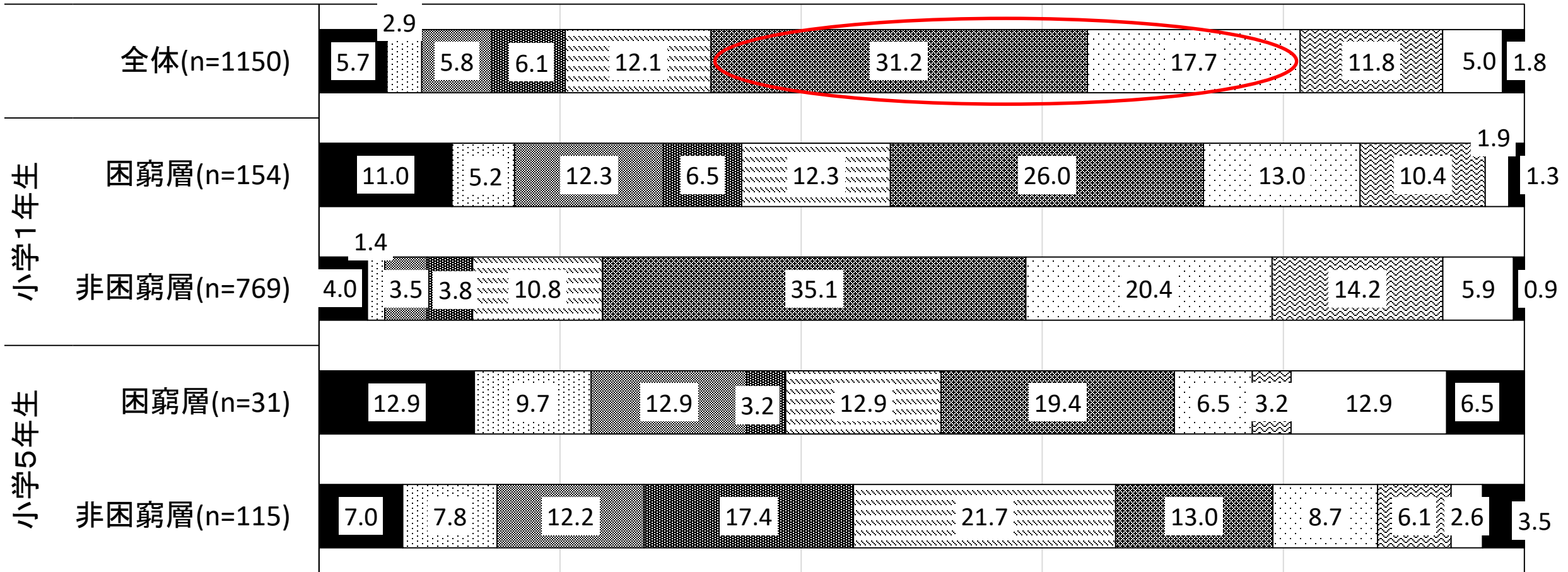
※平成30年度新規調査項目

◇【保護者票】放課後児童クラブの一ヶ月あたり利用料（利用者のみ）

小学1年生:p<0.01、小学5年生:有意差なし

- 2,000円未満
- ▨ 2,000～4,000円未満
- ▩ 4,000～6,000円未満
- 6,000～8,000円未満
- ▨ 8,000～10,000円未満
- ▩ 10,000～12,000円未満
- ▨ 12,000～14,000円未満
- ▩ 14,000～16,000円未満
- 16,000円以上
- 無回答

0% 20% 40% 60% 80% 100%



放課後児童クラブの一ヶ月あたり利用料をみると、全体では「10,000～12,000円未満」の割合が31.2%ともっとも高く、ついで「12,000～14,000円」の割合が17.7%となっていた。

※ 小学5年生の困窮層においては、n値が少なく留意が必要です。

子育て支援の利用状況③

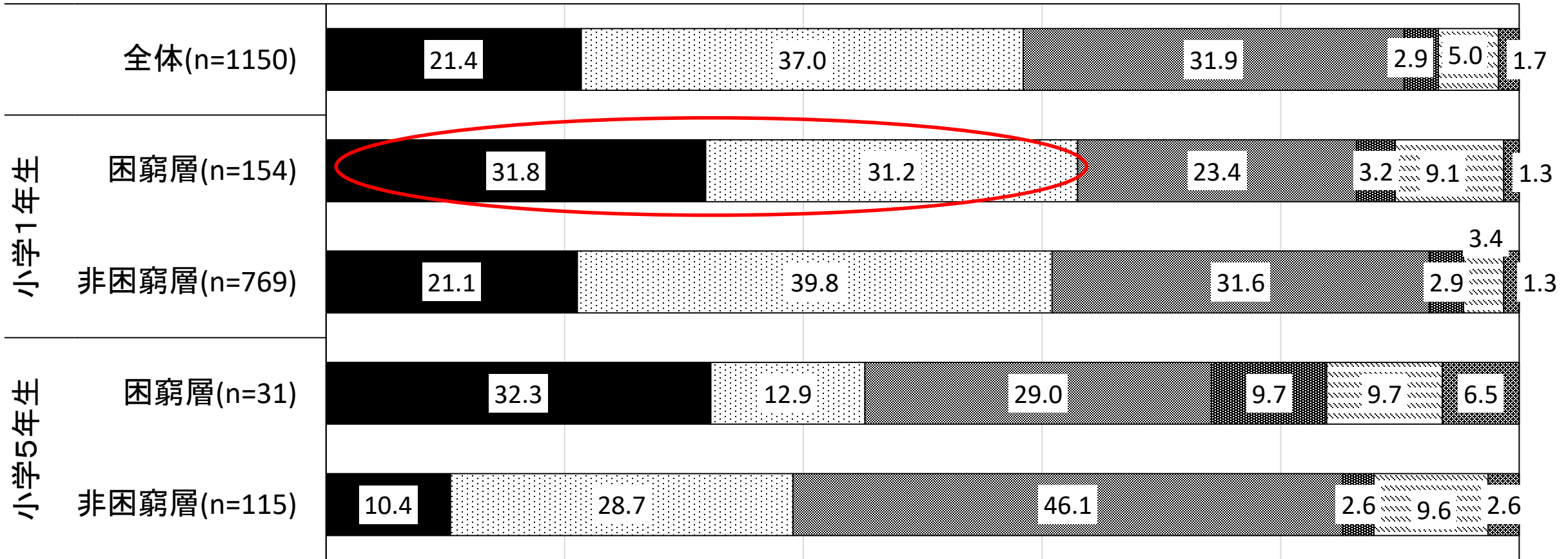
※平成30年度新規調査項目

◇【保護者票】 利用料に対する負担感

いずれの学年もp<0.01

- とても負担に感じている
- ▨ 少し負担に感じている
- ▩ 適正だと感じている
- ▧ 少し安いと感じている
- ▦ 安いと感じている
- 無回答

0% 20% 40% 60% 80% 100%



利用料に対する負担感をみると、いずれの学年も「とても負担に感じている」と回答した割合が、困窮層では約30%を占めている。また、小学1年生では、困窮層・非困窮層とも「とても負担に感じてる」「少し負担に感じている」と回答した割合が6割を超えている。

※ 小学5年生の困窮層においてはn値が少なく留意が必要です。

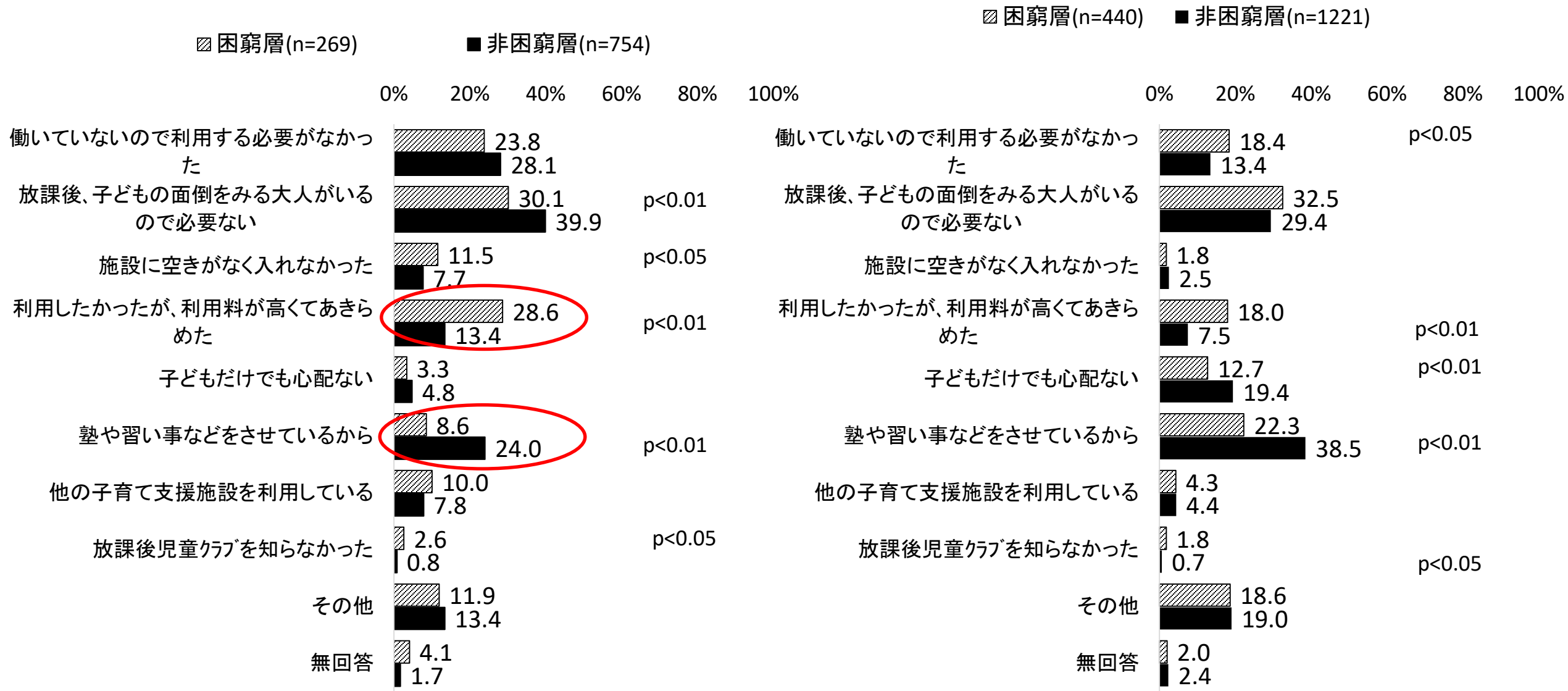
子育て支援の利用状況④

※平成30年度新規調査項目

◇【保護者票】放課後児童クラブを利用しない理由（非利用者のみ）

小学1年生

小学5年生



放課後児童クラブを利用しない理由をみると、いずれの学年でも「塾や習い事などをさせているから」は困窮層と比べて非困窮層の割合が高く、逆に「利用したかったが、利用料が高くてあきらめた」は非困窮層と比べて困窮層が高くなっているなど、経済状況による差異がみられた。

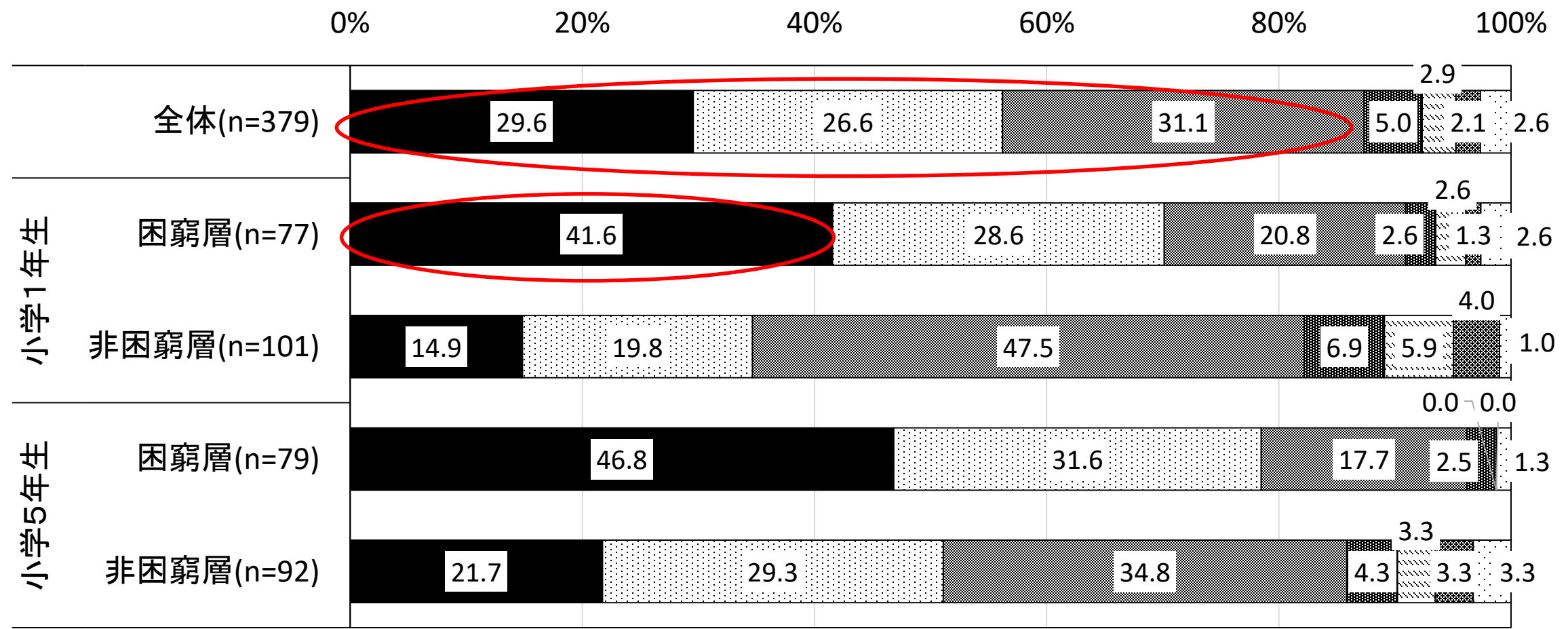
子育て支援の利用状況⑤

※平成30年度新規調査項目

◇【保護者票】利用できる金額（「利用しなかったが利用料が高くてあきらめた」と回答した人のみ）（[参考]平成29年度沖縄県月額平均利用料 9,199円）

いずれの学年も検定不可

■ 2,000円未満 □ 2,000～4,000円未満 ▨ 4,000～6,000円未満 ▩ 6,000～8,000円未満
 ▪ 8,000～10,000円未満 ■ 10,000円以上 □ 無回答



「利用しなかったが利用料が高くてあきらめた」という保護者に、利用できる金額をたずねたところ、困窮層ではいずれの学年も「2,000円未満」とする割合がもっとも高く、全体でも6,000円未満と答えた割合は87.3%となっている。

